

第2節 失業の動向

●若年者を中心として完全失業者数が減少したことにより、完全失業率は低下

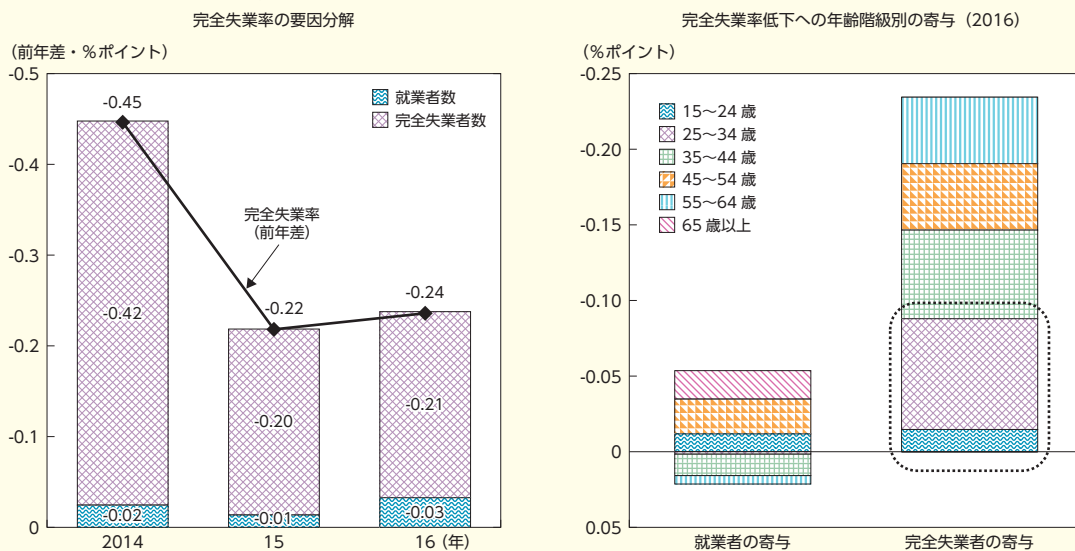
雇用情勢の概観により、全体の完全失業率は低下を続けている状況にあることが分かった。ここでは、完全失業率の低下の要因について年齢階級別にみていくとともに、地域別の完全失業率の状況をみていく。

まず、第1-(2)-2図により、完全失業率が低下した理由について要因分解¹を行うと、完全失業者数の減少による効果が大きく寄与する傾向が続いており、35歳未満の若年者を中心に、65歳未満の全ての年齢階級で完全失業者数の減少が完全失業率の低下に寄与している。また、2016年では、ここ3年では就業者数の増加の寄与が最も大きく、2016年の状況を年齢階級別にみると、45～54歳の壮年層や65歳以上の高齢者の寄与が大きくなっている。

次に、第1-(2)-3図により、年齢階級別の完全失業率の推移をみていくと、全ての年齢階級で完全失業率の改善がみられ、完全失業率の水準が5.1%、4.3%と比較的高い15～24歳、25～34歳では、前年から0.4%ポイント低下、同0.3%ポイント低下と改善していることが分かる。

第1-(2)-2図 完全失業率の要因分解

- 完全失業者数の減少と就業者数の増加により、完全失業率の低下が進んでいる。完全失業率低下への年齢階級別の寄与をみると、34歳未満の若年者を中心として、65歳未満の全ての年齢階級で完全失業者数の減少が寄与している。



資料出所 総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

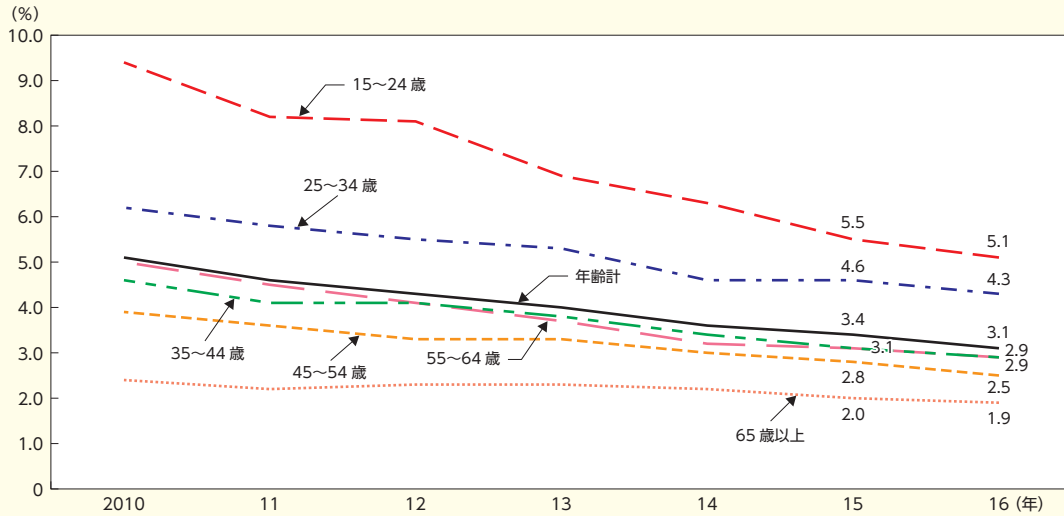
(注) 右図は、完全失業率の前年差を要因分解したもの。計算式は下記のとおり。

$$\Delta u = \sum_{i=1}^6 \frac{-U}{(E+U)^2} \Delta E_i + \sum_{i=1}^6 \frac{E}{(E+U)^2} \Delta U_i \quad (u: \text{完全失業率}, U: \text{完全失業者数}, E: \text{就業者数}, i: \text{年齢階級})$$

1 完全失業率の低下は基本的には完全失業者数の減少によりもたらされるが、就業者数が増加することによっても、完全失業率は低下する。

第1-(2)-3図 年齢階級別にみた完全失業率の推移

- 全ての年齢階級で完全失業率は低下傾向で推移しており、足下の2016年でも全ての年齢階級で低下している。



資料出所 総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

●南関東、近畿、九州などでは完全失業者数の減少とともに労働参加が進む

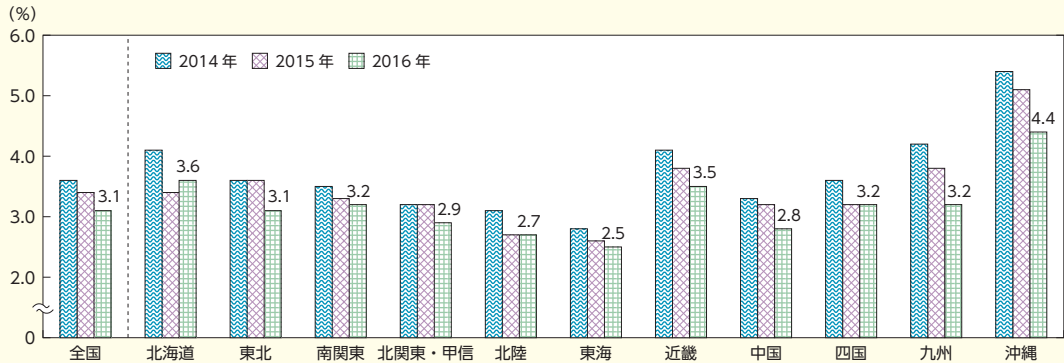
続いて、地域別の完全失業率の状況を見ていく。第1-(2)-4図は、完全失業率の推移を地域別に示したものである。まず、各地域の完全失業率の状況について、各年における地域別の完全失業率が最も高い地域（沖縄を除く）に注目してみると、2014年は九州4.2%、2015年は近畿・九州3.8%、2016年は北海道3.6%となっており、各年における最も高い地域の完全失業率の水準も着実に改善した。

次に、前年と比較した2016年における各地域の改善状況に注目してみると、東北と九州における改善幅が大きく、東北は2015年の3.6%から2016年には3.1%まで、九州は2015年の3.8%から2016年には3.2%まで改善している。

また、完全失業率に関して地域ごとにどのような特性が表れているかをみるために、第1-(2)-5図により、地域別に完全失業者数・労働力人口の3年間の変化をみると、完全失業者数の減少は全ての地域で見られる中で、南関東、近畿、九州・沖縄では、完全失業者数が大きく減少するとともに、労働力人口の増加が見られる。

第1-(2)-4図 地域別にみた完全失業率の推移

○ 緩やかな景気回復をうけて、北海道を除く全ての地域ブロックにおいて完全失業率の低下がみられる。



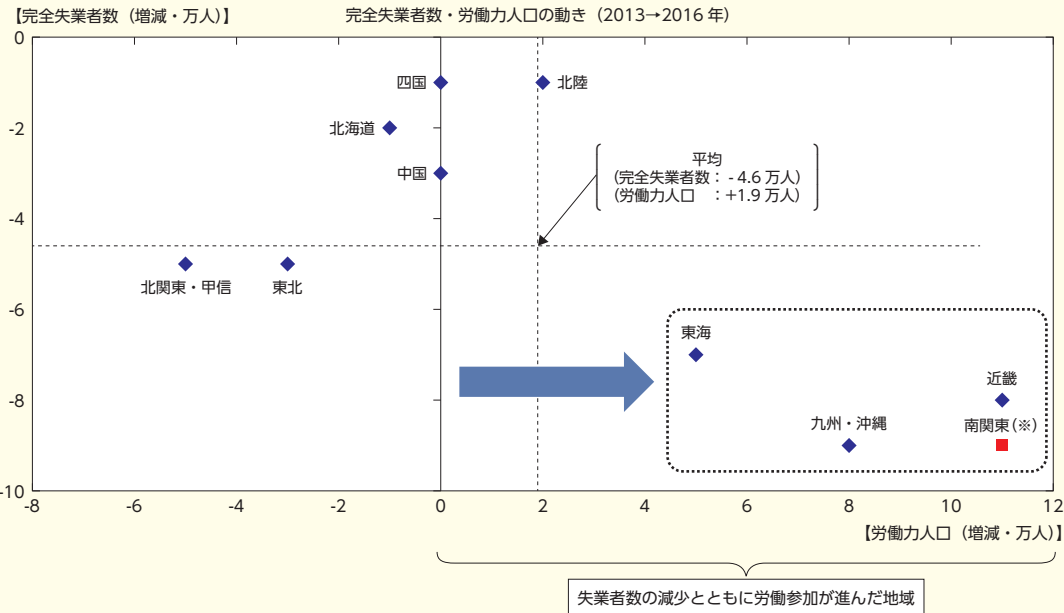
資料出所 総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 各ブロックの構成は以下のとおり。

- 北海道 北海道
- 東北 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- 南関東 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- 北関東・甲信 茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
- 北陸 新潟県、富山県、石川県、福井県
- 東海 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- 近畿 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- 中国 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- 四国 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- 九州 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
- 沖縄 沖縄県

第1-(2)-5図 地域別にみた完全失業者数・労働力人口の動き

○ 地域別に完全失業者数・労働力人口の動きをみると、全ての地域で完全失業者数は減少している中で、南関東、近畿、東海、九州・沖縄では労働参加が進んだことにより労働力人口が増加している。



資料出所 総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 1) 地域区分は第1-(2)-4図(注)を参照。

2) 南関東は労働力人口が59万人増加し、完全失業者数が14万人減少。なお、図中の平均値は南関東を除いたもの。

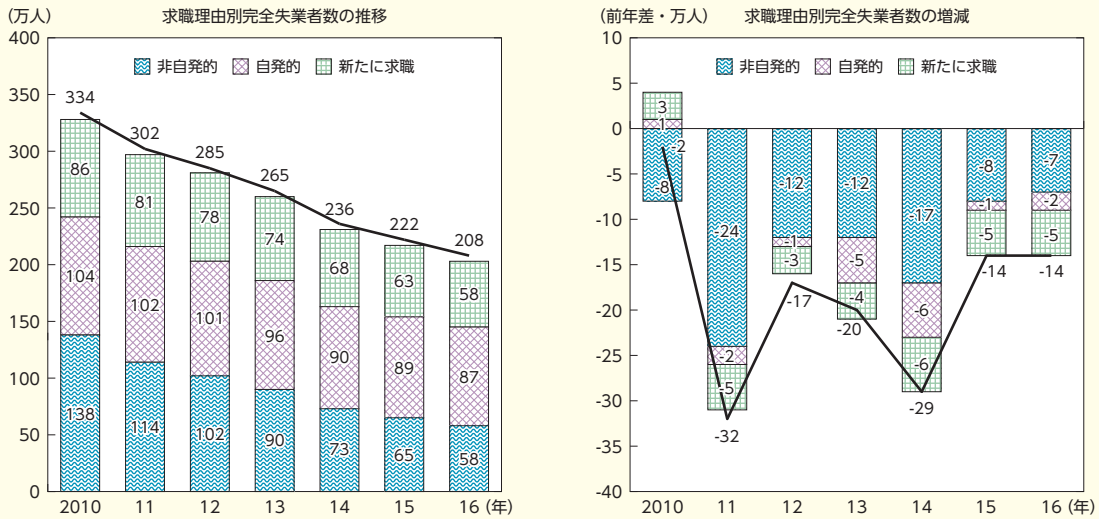
●長期失業者数は横ばい

続いて、求職理由別の完全失業者数や探している雇用形態別の完全失業者数の推移をみていこう。第1-(2)-6図の左図により、求職理由別の完全失業者数の推移をみると、2016年は非自発的失業が前年と比較して7万人減、自発的な失業が同3万人減、新たに求職することによる失業が同5万人減と非自発的失業の減少幅が最も大きい。

次に、長期失業者の動向をみていこう。第1-(2)-7図は、探している仕事の形態別に完全失業者総数と失業期間が1年以上である長期失業者の動向を示している。まず、左図で全体の内訳をみると、最も割合の大きい「正規の職員・従業員」を探している完全失業者は大幅に減少しており、2016年では、リーマンショック後の2009年と比較すると85万人減、前年と比較すると8万人減の103万人となっている。次に、失業期間に着目すると、全体では前年と比較して14万人減の204万人となっているのに対し、失業期間が1年以上である長期失業者については、2016年は2010年と比較して43万人の減少となっており、前年から横ばいの76万人となっている。

第1-(2)-6図 求職理由別完全失業者数の推移

○ 完全失業者全体の減少に伴い非自発的失業者数も減少傾向で推移しているが、完全失業者数が少なくなるによりその減少幅は縮小。

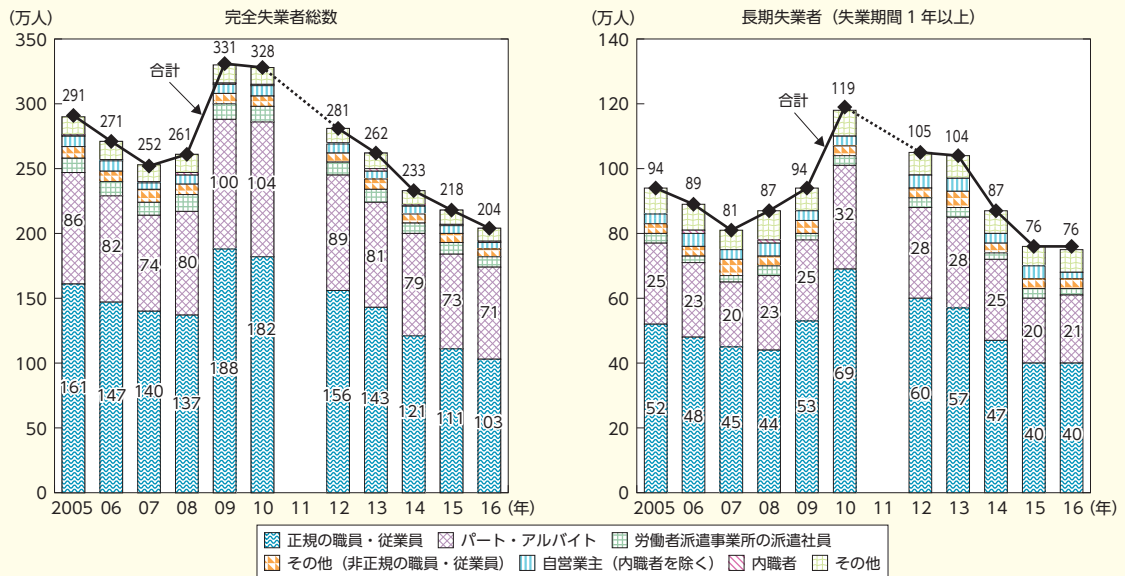


資料出所 総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 棒グラフについては、各万人単位に四捨五入した離職理由別完全失業者数を足し上げているため、内訳の合計は完全失業者数の総数の推移を表した折れ線グラフの数値と必ずしも一致しない。

第 1-(2)-7 図 探している仕事の形態別完全失業者数の推移

- 2012 年以降、完全失業者総数と失業期間が 1 年以上である長期失業者は減少傾向にある。
- 探している仕事の形態別にみると、2016 年は正規の職員・従業員の仕事につきたいという者は 8 万人の減少となった。



資料出所 総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 1) 上記の長期失業者の合計は、探している仕事の形態が「雇われてする仕事」「自営業主(内職者を除く)」「内職者」「その他」の合計を指すが、四捨五入の関係から各項目の数値の合計と長期失業者全体の合計は必ずしも一致しない。
 2) 2011 年のデータは欠落していることから、2010 年と 2012 年のデータを点線で接続している。